



## 平成23年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ベルク

コード番号 9974 URL <http://www.belc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 原島 功

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 上田 英雄

TEL 048-579-1111

四半期報告書提出予定日 平成23年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年2月期第3四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年11月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第3四半期	81,081	6.3	3,713	22.0	3,871	19.8	2,160	23.0
22年2月期第3四半期	76,300	—	3,044	—	3,231	—	1,755	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第3四半期	103.53	—
22年2月期第3四半期	84.15	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第3四半期	55,609	30,840	55.5	1,477.96
22年2月期	54,452	29,228	53.7	1,400.70

(参考) 自己資本 23年2月期第3四半期 30,840百万円 22年2月期 29,228百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	16.00	—	12.00	28.00
23年2月期	—	14.00	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

平成22年2月期の第2四半期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 4円00銭

### 3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,807	3.2	4,554	3.7	4,720	1.9	2,642	8.2	126.63

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年2月期3Q 20,867,800株 22年2月期 20,867,800株

② 期末自己株式数 23年2月期3Q 639株 22年2月期 484株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年2月期3Q 20,867,241株 22年2月期3Q 20,867,348株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施されております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済施策による個人消費の喚起や新興国の高成長に支えられた輸出拡大により企業収益の緩やかな回復の兆しが見られたものの、本格的な景気回復までには至らず、また、急激な円高の進行により企業業績の悪化の懸念が広がるという状況の中で推移いたしました。

小売業界におきましては、競合各社の積極的な出店及び販売施策を実施する中、不透明な所得及び雇用環境、将来的な税負担の増加に対する不安感等から個人消費の持ち直しが遅れ、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で当企業集団は、消費者の生活防衛意識に因應べく、購買頻度の高い商品群の価格強化を一層推進するとともに、商品力の強化及び売場づくりの活性化を図りました。

店舗運営におきましては、当企業集団の最大の特長である標準化された店舗を基盤に、LSP（作業割当システム）の定着化、適正な人員配置を図り、効率的なチェーンオペレーションを推進いたしました。また、当企業集団では自社物流センターを保有しており、計画的な一括集中仕入、自動検品仕分システムの活用により、店舗作業の省力化及び効率化をバックアップする体制を構築しております。

店舗展開におきましては、平成22年3月群馬県高崎市に「高崎大八木店」、8月栃木県佐野市に「佐野田沼店」、9月埼玉県行田市に「行田城西店」、11月埼玉県東松山市に「東松山新郷店」を当初計画どおり新規出店するとともに、競争力の強化及び当社が目指す標準化の推進のため既存店8店舗の改装を実施いたしました。

地域貢献活動におきましては、「食育活動」として、地域社会の皆様健康的で豊かな食生活を提供するためのイベントの開催及び女子栄養大学との産学連携による食生活の提案を行い、また、「環境活動」として、店頭でお客様からペットボトルや空缶等を回収し再資源化を図るリサイクル活動や既存店の改装に伴い省エネ工事を実施いたしました。

一方、連結子会社である「株式会社ホームデリカ」は、自社開発商品の製造及び管理体制の充実を行い、店舗作業の軽減及び利益貢献を図りました。また、「株式会社ジョイテック」は、備品、消耗品及び販売用資材等の供給や清掃業務等、当企業集団のサービス業務の強化に取り組みました。

なお、第1四半期連結会計期間より、取引先から受け取る仕入リベート契約の変更を行いました。これにより、前連結会計年度までは第2四半期及び第4四半期に集中しておりました仕入リベートは、商品の仕入に応じて四半期ごとに計上されます。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高81,081百万円（前年同期比106.3%）、営業収入を含む営業収益82,743百万円（前年同期比104.2%）、営業利益3,713百万円（前年同期比122.0%）、経常利益3,871百万円（前年同期比119.8%）、四半期純利益2,160百万円（前年同期比123.0%）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べ1,157百万円増加し、55,609百万円となりました。この主な要因は、建物及び構築物、土地の増加によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比べ454百万円減少し、24,769百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等及び長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べ1,611百万円増加し、30,840百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ61百万円増加し、3,442百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4,687百万円（前年同四半期比122.2%）となり、前年同四半期に比べ849百万円増加いたしました。これは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,144百万円（前年同四半期比90.4%）となり、前年同四半期に比べ333百万円減少いたしました。これは、有形固定資産の取得等による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,481百万円（前年同四半期の得られた資金は53百万円）となりました。これは、長期借入れによる収入が減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年2月期の業績予想につきましては、平成22年4月9日に発表いたしました売上高、営業利益、経常利益、当期純利益及び1株当たり当期純利益に変更はありません。通期の営業収入を含む営業収益につきましては、4ページ「2.その他の情報(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」により、2,181百万円減少し108,010百万円（前年比101.2%）と想定しております。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

#### ① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

#### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理の変更)

#### ① 物流費用の計上区分の変更

従来、物流関連費用については、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、営業収入に計上している「物流収入」（仕入取引先から当社物流センターへ納品される商品の店舗への配送業務に対して仕入取引先から受け取る収入等）より控除する方法に変更いたしました。

これは、今後業容の拡大とともに物流関連の収益及び費用の増加が想定されることから、費用を収益から控除することにより物流部門における実質的な収益を明確にするとともに、営業総利益をより適正に表示するために行ったものであります。

この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業収入、販売費及び一般管理費がそれぞれ1,633百万円減少し、営業総利益は同額減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

#### ② 賃貸原価の計上区分の変更

従来、賃貸収入に対応する費用については、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、営業原価に計上する方法に変更いたしました。

これは、今後賃貸収入の重要性が増すことに鑑み、賃貸収入に対する原価を明確にすることにより営業総利益をより適正に表示するために行ったものであります。

この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業原価は421百万円増加し、営業総利益、販売費及び一般管理費がそれぞれ同額減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(追加情報)

仕入リベートの契約の変更

仕入リベート契約については、従来、リベート計算期間が概ね半年または年間となっておりますが、第1四半期連結会計期間より、計算期間を概ね月間に変更いたしました。

この変更に伴い、従来、第2四半期及び第4四半期に集中して計上しておりました仕入リベートは、変更後の仕入リベート契約の計算期間に応じて計上しております。この結果、当第3四半期連結累計期間では売上原価は320百万円減少し、売上総利益、営業総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ同額増加しております。なお、当連結会計年度については、従来の計算期間と同様となりますので、損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,442	3,381
売掛金	171	186
商品及び製品	3,249	2,825
原材料及び貯蔵品	77	86
繰延税金資産	307	492
その他	1,034	1,734
流動資産合計	8,282	8,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,472	19,896
土地	13,742	13,235
その他（純額）	2,071	1,768
有形固定資産合計	36,287	34,900
無形固定資産	797	825
投資その他の資産		
繰延税金資産	474	457
差入保証金	7,991	7,765
その他	1,781	1,802
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	10,241	10,019
固定資産合計	47,327	45,746
資産合計	55,609	54,452



(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,648	5,945
短期借入金	800	950
1年内返済予定の長期借入金	2,721	2,894
未払法人税等	462	1,150
賞与引当金	153	443
役員賞与引当金	22	50
ポイント引当金	183	174
その他	3,014	2,176
流動負債合計	14,005	13,785
固定負債		
長期借入金	7,006	7,624
退職給付引当金	239	220
役員退職慰労引当金	280	265
預り保証金	2,905	2,981
その他	330	345
固定負債合計	10,763	11,438
負債合計	24,769	25,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,912	3,912
資本剰余金	4,102	4,102
利益剰余金	22,852	21,234
自己株式	△0	△0
株主資本合計	30,867	29,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△27	△21
評価・換算差額等合計	△27	△21
純資産合計	30,840	29,228
負債純資産合計	55,609	54,452

## (2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	76,300	81,081
売上原価	57,022	60,460
売上総利益	19,277	20,620
営業収入	3,144	1,662
営業原価	—	421
営業総利益	22,421	21,861
販売費及び一般管理費	19,377	18,148
営業利益	3,044	3,713
営業外収益		
受取利息	59	58
受取配当金	3	3
受取事務手数料	179	188
違約金収入	67	2
債務勘定整理益	13	17
雑収入	61	45
営業外収益合計	385	316
営業外費用		
支払利息	166	154
50周年式典費用	29	—
雑損失	3	3
営業外費用合計	199	158
経常利益	3,231	3,871
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	53	72
出店計画中止損	41	—
ゴルフ会員権評価損	—	1
特別損失合計	96	76
税金等調整前四半期純利益	3,136	3,795
法人税、住民税及び事業税	1,224	1,463
法人税等調整額	156	171
法人税等合計	1,380	1,634
四半期純利益	1,755	2,160

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,136	3,795
減価償却費	1,548	1,693
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△269	△290
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	△27
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	11	9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23	18
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	15
受取利息及び受取配当金	△62	△61
支払利息	166	154
固定資産売却損益 (△は益)	1	1
固定資産除却損	53	72
出店計画中止損	41	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△34	15
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△151	△415
仕入債務の増減額 (△は減少)	863	702
預り保証金の増減額 (△は減少)	2	△0
その他	593	1,237
小計	5,924	6,922
利息及び配当金の受取額	9	8
利息の支払額	△150	△133
法人税等の支払額	△1,946	△2,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,837	4,687
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,044	△2,944
有形固定資産の売却による収入	9	3
無形固定資産の取得による支出	△35	△34
差入保証金の差入による支出	△182	△397
差入保証金の回収による収入	453	440
預り保証金の受入による収入	457	28
預り保証金の返還による支出	△106	△124
その他	△29	△116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,477	△3,144

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500	△150
長期借入れによる収入	3,300	1,462
長期借入金の返済による支出	△2,168	△2,253
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△578	△539
財務活動によるキャッシュ・フロー	53	△1,481
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	413	61
現金及び現金同等物の期首残高	3,146	3,381
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,559	3,442

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日至平成21年11月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年11月30日）

当企業集団は、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日至平成21年11月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年11月30日）

当企業集団には本邦以外の国または地域に支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日至平成21年11月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年11月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。